

設 備 投 資 計 画 に つ い て (第 7 0 回 京 都 市 中 小 企 業 経 営 動 向 実 態 調 査 附 帯 調 査)

この度、市内中小企業の経営実態、経営動向などを把握するため、四半期ごとに郵送によりアンケート調査として実施している「京都市中小企業経営動向実態調査」の「附帯調査」(平成16年度の設備投資計画動向)の結果がまとまりましたのでお知らせします。

1 調査結果の概要

設備投資を考えている企業は3割強に増加

設備投資の有無について尋ねたところ、全回答企業446社のうち、「計画がある」と回答した企業は58社(13.0%、前年:11.2%)、「検討中」と回答した企業は91社(20.4%、前年:12.0%)で、これらの回答が占める比率を前年調査と比較すると10.2ポイント(33.4%、前年:23.2%)の増加となった。

一方、「計画はない」と回答した企業は284社(63.7%、前年:70.4%)で、依然として情報通信を除くすべての業種で最も比率が高いものの、比率は6.7ポイント下降した。

製造業全体で「計画がある」または「検討中」と回答した企業が9.1ポイント(34.0%、前年:24.9%)上昇し、卸売業(24.4%、前年:15.0%)、小売業(33.4%、前年:21.0%)も伸びを示すなど、設備投資に対して積極的な企業の増加がうかがえる。

設備投資	計画がある	検討中	小計	計画はない
平成16年度	13.0%	20.4%	33.4%	63.7%
平成15年度	11.2%	12.0%	23.2%	70.4%

中国向け機械の輸出や国内の液晶・半導体関連産業が引き続き好調であることなどから、本調査(第70回京都市中小企業経営動向実態調査:平成16年4月15日発表)においても企業景気DI値が4期連続上昇となったが、こうした景気回復への動きが「計画がある」または「検討中」と回答した企業の増加に影響していると考えられる。

次に、「計画がある」または「検討中」と回答した企業を業種別にみると、情報通信(68.2%)

の比率が最も高く、化学（54.6%）、機械（50.1%）と続いている。建設業（17.8%、前年：25.0%）のように大きく比率を下げた業種もあるが、ほとんどの業種で前年を上回っている。

「計画がある」または「検討中」と回答した企業を規模別にみると、100人以上（61.9%）の比率が最も高く、50～99人（57.9%）、30～49人（53.0%）と続いており、規模の大きい企業ほど設備投資に積極的な傾向がみられる。

設備投資の目的、比率が高いのは「維持・補修・更新」と「能力増強」

設備投資の目的について尋ねたところ、「計画がある」または「検討中」と回答した企業では、前年調査と比較すると、「維持・補修・更新」（41.2%、前年：34.1%）と「能力増強」（40.5%、前年：33.3%）がさらに比率を伸ばしたが、「新規事業・新製品」（20.3%、前年：31.9%）と「研究開発」（9.5%、前年：19.8%）は大きく下降した。

設備投資額の対前年度比は「10～20%の増」が大幅に伸びる

設備投資額の対前年度比について尋ねたところ、「計画がある」または「検討中」と回答した企業では、「10～20%の増」が11.9ポイント（26.2%、前年：14.3%）と大幅に伸び、前年の5位から1位に上昇した。

一方、「20%以上の減」が3.6ポイント（4.7%、前年：1.1%）、「10～20%の減」が0.9ポイント（2.0%、前年：1.1%）それぞれ上昇しており、企業によって明暗が分かれた。

業種別にみると、染色（40.0%）、金属（25.0%）、機械（31.3%）、飲食店・宿泊業（26.7%）の4業種で「20%以上の増」が最も高い比率となり、特に積極的な姿勢が感じられる。（但し、金属、機械、飲食店・宿泊業は「10～20%の増」と同率）

投資計画時期は約4割が「4月～6月期」

設備投資の計画時期について尋ねたところ、「計画がある」または「検討中」と回答した企業では、「4月～6月期」（39.6%、前年：38.5%）の比率が最も高く、「7月～9月期」（31.5%、前年：31.9%）、「10月～12月期」（15.4%、前年：17.6%）と続いている。前年と比較すると、計画時期が若干早くなる傾向がみられる。

中小企業の定義（「中小企業基本法」に基づく）

業種	従業員規模・資本金規模
製造業その他	300人以下又は3億円以下
卸売業	100人以下又は1億円以下
小売業	50人以下又は5千万円以下
サービス業	100人以下又は5千万円以下

調査方法等

1. 調査目的 京都市域中小企業の経営実態，経営動向を把握し，本市経済行政に反映させる。
2. 調査時点 平成16年3月
3. 調査方法 （財）京都市中小企業支援センターによるアンケート調査（郵送）
4. 回答企業数 対象企業数 800企業 回答 446企業（回答率55.8%）

業 種	企 業 数	業 種	企 業 数
製 造 業	224	卸 売 業	41
（西 陣）	（29）	小 売 業	57
（染 色）	（28）	情 報 通 信 業	22
（印 刷）	（27）	飲 食 店 ， 宿 泊 業	36
（窯 業）	（24）	サ ー ビ ス 業	38
（化 学）	（22）	建 設 業	28
（金 属）	（26）	不 明	0
（機 械）	（32）	合 計	446
（その他）	（36）		

* 製造業の（ ）は内訳 「その他」には，工芸関連業種を含む。